

七 土 木 部

ダム管理施設改良費	94, 527
適正なダム管理を図るため設備の修繕・点検、調査等を行う。	
対象	放流設備修繕 (鹿森ダム)
	堆砂除去 (玉川ダム)
	流量観測 (黒瀬ダム)
	放流設備修繕 (須賀川ダム)
	操作橋塗装 (山財ダム)
	たわみ計取替 (台ダム) など
松山港外港地区港湾施設管理運営費	115, 925
1 直営管理施設	松山港外港地区 第1ふ頭、第2ふ頭、新ふ頭
2 業務内容	・港湾管理業務 ・占使用許可業務 ・維持補修業務など
松山観光港ターミナル管理運営費	30, 532
1 規模・構造	鉄骨造2階建 4,153㎡
2 施設概要	待合室、多目的ホール、案内所、管理事務所、研修室など
3 指定管理者	松山観光港ターミナル㈱
○ 総合運動公園改修費	87, 358
国体やJリーグの開催を視野に入れて、施設機能の維持・向上と快適な利用環境の確保を図る。	
・陸上競技場の整備基本計画策定(国1/3)	
・陸上競技場ピッチ常緑芝導入	
・メインスタンド選手更衣室増設	
・テニスコート壁面及び観客席屋根塗装、体育館廊下壁面塗装、天窓改修など	
○ とべ動物園改修費	40, 696
・獣舎・パドック施設等の改修(ライオン舎、トラ舎など)	
・管理・便益施設等の改修(身障者用トイレなど)	
○ 南予レクリエーション都市公園改修費	96, 528
南レク都市公園施設のうち、老朽化の著しい施設の改修を行う。	
改修対象	第1号公園(美園橋張り石改修、土留柵の改修)
	第3号公園(身障者用トイレの設置、冷暖房設備の設置など)
	第5号公園(流水プール水槽の再塗装、造波機のオーバーホール) など
南予レクリエーション都市公園費	355, 810
指定管理者	南レク㈱
総合運動公園管理運営費	193, 145
指定管理者	(財)県スポーツ振興事業団

とべ動物園管理運営費
指定管理者 (財)県動物園協会

373, 778

道後公園管理運営費
指定管理者 コンソーシアムGENKI

59, 350

◎ とべ動物園レッサーパンダ舎改修事業費 17, 913
人気動物であるレッサーパンダの園舎を整備し、飼育環境の向上を図るとともに良好な展示環境を提供する。
(財源:宝くじ助成金を充当)

道路橋りょう新設改良費(公共) 20, 100, 200
道路改築事業費(国5.5/10・1/2 県4.5/10・1/2) 交通安全施設等整備事業費(国1/2 県1/2)
特殊改良事業費(国1/2 県1/2) 電線共同溝整備事業費(国1/2 県1/2)
地方道路交付金事業費(国5.5/10 県4.5/10) 過疎・半島地域市町道代行事業費
橋りょう補修事業費(国1/2 県1/2) (国5.6/10・5.5/10 県4.4/10・4.5/10)
災害防除事業費(国1/2 県1/2)

地域高規格道路大洲・八幡浜自動車道整備事業費 1, 500, 000
1 事業箇所 八幡浜市大平～保内町喜木間(名坂道路L=2.3km)
八幡浜市郷～大平(八幡浜道路L=3.8km)
2 負担区分 国5.5/10 県4.5/10

上島架橋整備事業費 700, 000
1 事業箇所 架橋本体(越智郡上島町生名～弓削)L=1.2km
島内道路(越智郡上島町生名～弓削)L=0.7km
2 事業内容 架橋本体 橋りょう下部工、取付道路工、用地買収
島内道路 道路工、用地買収
3 負担区分 架橋本体 国2/3 県1/3 島内道路 国5.5/10 県4.5/10

みち再生事業費 1, 739, 739
市街地の生活道路を安全で快適な空間に再生するため、一定のゾーン内において歩道の設置や段差の解消、電線類の地中化などを総合的・面的に整備する。
1 事業箇所
・(国)317号(松山市東雲地区) 自歩道
・(主)松山北条線(松山市東雲地区) 電線類地中化、交差点改良
・(一)六軒家石手線(松山市道後地区) 自歩道、電線類地中化
・(一)三津浜停車場線(松山市三津浜地区) 駅前広場
・(国)437号(松山市三津浜地区) 歩道
2 負担区分 国1/2 県1/2

○ 名取トンネル災害復旧関連事業費 1, 650, 000
地すべりにより被災した(国)197号名取トンネルにおいて、災害復旧に加えて改良工事を行う。
1 施工箇所 (国)197号名取トンネル(伊方町名取) 764m
2 事業内容 トンネル新設、道路工
3 期間 17～19年度
4 18年度事業 トンネル本体工、照明施設など
5 負担区分 復旧事業 国0.667 県0.333 改良事業 国1/2 県1/2

- 堰堤改良費 141,361
 適正なダム施設管理を図るため、大規模な改良等を行う。
 1 施工箇所 玉川ダム
 2 事業内容 低水放流設備の更新など
 3 負担区分 治水 54.33% (国4/10 県6/10)
 上水(今治市) 32.41%
 工水(県公営企業管理局) 13.26%
- 河川改良費(公共) 2,864,000
 河川改修費 (国1/2・4/10 県1/2・6/10)
- 久米川災害復旧助成事業費 1,237,000
 台風により甚大な被害を受けた久米川について、災害復旧に加えて改良工事を行う。
 1 施工箇所 久米川(大洲市阿蔵～西大洲) 1,560m
 2 事業内容 築堤工、橋りょう工、樋門、堰など
 3 期間 16～19年度
 4 18年度事業 築堤工、橋りょう工、樋門など
 5 負担区分 復旧事業 国0.667 県0.333 改良事業 国1/2 県1/2
- 浸水想定区域図等整備事業費 34,800
 県管理の水防警報河川について、浸水が想定される区域や浸水深を示した区域図を作成するとともに、市町が行う洪水ハザードマップの作成を支援する。
 1 浸水想定区域調査
 (1)対象河川 (二)中山川、(二)国領川
 (2)負担区分 国1/3 県2/3
 2 洪水ハザードマップ調査費補助金
 (1)事業主体 西条市、今治市
 (2)対象河川 (二)加茂川、(二)蒼社川
 (2)補助率 県1/3(国1/3)
- ◎ 河川・砂防情報システム整備事業費 166,950
 河川、砂防の情報システムを統合的に整備し、水位・雨量などの防災情報や土砂災害警戒情報を一般公表し、防災情報提供の充実を図る。
 事業内容
 (1)水位、雨量、ダム諸量、土砂災害情報の公表(インターネットで公表)
 (2)土砂災害警戒情報の発表(地方気象台と共同発表)
- 海岸保全費(公共) 824,000
 河川海岸保全施設整備事業費(国1/2・1/3 県1/2・2/3)
- 砂防費(公共) 5,539,000
 通常砂防事業費(国1/2 県1/2)
 地すべり対策事業費(国1/2 県1/2)
 急傾斜地崩壊対策事業費(国4/10～47.5/100 県50.7/100～58.2/100 他1.8/100)
 砂防災害関連事業費(国1/2 県1/2)
 土砂災害防止法関連基礎調査事業費(国1/3 県2/3)
- 砂防激甚災害対策特別緊急事業費 3,175,000
 台風による土石流で甚大な被害を受けた東予東部地域において、再度災害を防止するための対策を計画的、重点的に実施する。
 1 対象地域 東予東部地域(四国中央市、新居浜市、西条市)
 2 施工箇所 西大谷川(四国中央市)など37溪流
 3 事業内容 堰堤工、溪流保全工など
 4 負担区分 国5.5/10 県4.5/10

港湾建設費（公共） 2,547,600
 港湾整備事業費(国1/3~8/10 県11/60~4/9 他1/60~2/9)
 港湾海岸保全施設整備事業費(国1/3・1/2 県2/3・1/3 他0・1/6)

○ **松山港外港地区整備事業費** 552,400
 松山港の外貿、内貿機能の充実を図るとともに、コンテナ等の輸送革新にも対応可能な大型公共ふ頭を整備する。

1 全体計画 直轄事業 岸壁430m、泊地19.1ha等
 港湾改修(公共) 防波堤400m、岸壁390m、臨港道路2,000m等
 環境整備(公共) 緑地1.8ha
 公共継足(県単) ふ頭用地12.1ha

2 18年度事業 護岸本体工、防波堤及び岸壁上部工、道路工等

3 負担区分 直轄事業 国1.12×5.5/10 県768/3,000 市384/3,000 港湾改修 国1/2 県2/6 市1/6
 環境整備 国1/3・1/2 県4/9・2/6 市2/9・1/6 公共継足 県1/2 市1/2

○ **松山港外港地区(港湾関連用地)整備事業費(特別会計)** 427,000

1 全体事業 港湾関連用地 11.1ha
 2 18年度事業 道路工、給水工

○ **三島川之江港金子地区港湾整備事業費** 1,822,000
 内外貿用大型公共ふ頭、小型船だまり、港湾関連用地等を整備する。

1 全体計画 直轄事業 岸壁280m、護岸320m等
 港湾改修(公共) 防波堤150m、物揚場770m、浮棧橋3基等
 公共継足(県単) 護岸640m、ふ頭用地16.7ha

2 18年度事業 岸壁及び防波堤、護岸工、浮棧橋等

3 負担区分 直轄事業 国1.12×5.5/10 県768/3,000 市384/3,000
 港湾改修 国4/10・5/10 県4/10・2/6 市2/10・1/6
 公共継足 県1/2 市1/2

今治新都市土地地区画整理事業費 450,000
 独立行政法人都市再生機構が今治新都市において実施する土地地区画整理事業に対する助成

1 事業主体 都市再生機構
 2 対象事業 幅員12m以上の都市計画道路等の整備
 3 負担区分 国1/2 県1/4 市1/4
 4 18年度事業 道路工事、文化財等調査

JR松山駅付近連続立体交差事業化調査費 100,000
 鉄道高架に関する事業化に向けた調査

1 調査内容 環境影響評価調査、基地周辺設計、用地調査など
 2 実施期間 15~18年度

都市計画街路事業費 2,132,000
 船屋阿島線(新居浜市)の道路改良工事など
 (国5.5/10 県37/100 市8/100)

◎ **県営住宅(宇和島・明倫団地)建替事業費** 40,134

1 場所 宇和島市和霊東町
 2 構造・規模 鉄筋コンクリート造5階建(1棟35戸)
 3 期間 18~20年度
 4 負担区分 国4.5/10 県5.5/10

県営住宅(朝美団地)建替事業費	455, 535
1 場 所 松山市朝日ヶ丘	
2 構造・規模 鉄筋コンクリート造6階建(1棟60戸)	
3 期 間 17～19年度	
4 負担区分 国4.5/10 県5.5/10	
環境土木緊急処理事業費	240, 570
地域住民からの要望、苦情に基づく除草等生活環境の緊急整備 (対前年当初比 88.0%)	
舗装道改良事業費(県単)	607, 000
舗装路面の破損が甚だしい箇所の補修 (対前年当初比 46.2%)	
生活道路改良整備事業費(県単)	7, 832, 000
現道の拡幅や線形改良又はバイパス等の建設 (対前年当初比 89.7%)	
交通安全一種事業費(県単)	150, 000
交通事故が多発している道路等における歩道・交差点改良等の整備 (対前年当初比 39.8%)	
交通安全二種事業費(県単)	320, 000
ガードレール・照明灯等道路の付属物の設置など交通安全施設の整備 (対前年当初比 64.1%)	
道路事業費補助(県単)	246, 000
市町が行う道路改良、橋りょう整備、舗装新設に対する助成 (対前年当初比 61.5%)	
落石防止対策事業費(県単)	416, 300
落石の恐れがある箇所等の災害や交通事故の発生を未然に防ぐための整備 (対前年当初比 62.1%)	
河川局部改良費(県単)	1, 148, 000
一連区間の河川改良及び局所的な改良、河床掘削 (対前年当初比 76.9%)	

海岸局部改良費（県単）	40,500
小規模な海岸保全施設の整備 （対前年当初比 71.9%）	
砂防施設事業費（県単）	526,700
溪流保全工など砂防施設の整備及び地すべり対策 （対前年当初比 77.0%）	
港湾局部改良費（県単）	203,700
小規模な港湾施設の新設、改良並びに機能維持 （対前年当初比 71.9%）	
四国横断自動車道用地補償受託費	40,950
国土交通省から委託された四国横断自動車道整備のための用地買収事務に係る経費 対象区間：四国横断自動車道（宇和島北～西予宇和）	
○ 松山外環状道路用地補償受託費	42,980
松山市から委託された松山外環状道路の用地買収事務に係る経費	
1 整備主体	
国土交通省：自動車専用部	
県及び松山市：側道部	
2 事業区間（国）33号～（国）56号 約4.8km	
○ 高速自動車道周辺整備対策費	116,402
高速自動車道の建設により影響を受ける地域において、市町が実施する施設整備に対する助成	
1 整備対象区間 四国横断自動車道（宇和島北～西予宇和間）	
2 補助率 市町道・農道・林道 県5/10 排水路・ため池等 県4/10	
特定道路緊急整備事業費	2,431,000
地域の緊急課題に対応するため、公共事業と単独事業を組み合わせた道路整備を行う。 対象路線（一）朝倉伊予桜井停車場線など29箇所	
1. 5車線の道路整備モデル事業費	100,000
産業拠点等にアクセスする未整備路線（区間）において、局部改良等による1.5車線の整備を行う。	
1 対象路線（一）網代鳥越線	
2 事業期間 16～18年度	

道路防災緊急対策事業費	811,000
8年度の道路総合防災点検及び11年度のトンネル緊急点検の結果、対策が必要とされた道路危険箇所の解消を図る。	
1 施工箇所	県管理の緊急輸送路(46箇所)
2 対象工種	落石崩壊防止工、橋脚補強など
都市小河川改修費補助金	10,000
1 事業主体	松山市
2 対象河川	洗地川
3 補助率	県1/3(国1/3)
治水対策協働モデル事業費	20,000
河床に土砂が堆積し、治水上支障のある箇所のうちコンクリート骨材等として活用が見込まれる箇所について、掘削を希望する企業等を公募し、民間活力を導入した効率的な河床掘削を行う。	
1 事業手法	
(1)公募方式	河床掘削の代行工事を条件として、希望企業等を公募し、民間企業等により掘削を実施
(2)従来方式	応募がない箇所について、県が掘削を実施
2 事業箇所	(一)関川(四国中央市)、(二)国領川(新居浜市)、(三)中山川(西条市)、
瀬戸内側海岸調査費	5,000
海砂利採取による影響等を調査するため、汀線測量、深淺測量、底質調査を実施する。	
実施箇所	11箇所
がけ崩れ防災対策事業補助金	360,000
1 事業主体	市町
2 対象箇所	64箇所
3 補助率	県2/3
公共継足事業費	60,000
1 対象箇所	三島川之江港、波方港、長浜港、宇和島港
2 負担区分	県1/2 市町1/2
港湾事業補助金	420,930
1 補助対象	市町が実施する国庫補助の港湾事業
2 対象箇所	14港
3 補助率	国費控除後の1/3以内
今治港直轄改修事業費補助金	75,000
1 補助対象	今治港で実施される直轄事業に対する今治市負担金
2 補助率	県1/3

県営住宅管理費

356, 283

県営住宅の維持管理、環境改善整備に要する経費

- 1 台所改善工事 90戸
- 2 外装改善工事 60戸
- 3 屋外物置改善工事 60戸
- 4 上水道検針盤改善工事 260戸

直轄道路事業費負担金

9, 981, 889

- | | | | |
|-----|-------------------------|--------|--------|
| 負担率 | 交通円滑化改築 0.76/3 | 交通安全二種 | 1/2 |
| | 地域連携推進改築 0.76/3・2.16/10 | 交通事故一種 | 1/3 |
| | 維持修繕 4.5/10 | 交通事故二種 | 1/2 |
| | 沿道環境改善 0.76/3・4.5/10 | 電線共同溝 | 0.88/2 |
| | 交通連携推進 0.76/3 | 建設機械 | 4.5/10 |
| | 交通安全一種 | | 1/3 |

直轄高速自動車道事業費負担金

1, 312, 000

- 1 事業区間 宇和島北～西予宇和間
- 2 負担率 1.60/10

直轄ダム事業費負担金

1, 005, 200

- 負担率 2.5/10～1/2

○ 山鳥坂ダム建設費等負担金

529, 200

- 1 18年度事業 環境影響調査、付替道路測量設計、用地関連調査、鹿野川ダムの改造など
- 2 負担率 治水100%(国7.84/10 県2.16/10)

直轄河川管理費負担金

12, 370

- 負担率 1/2

直轄河川事業費負担金

1, 051, 764

- | | | | |
|-----|--------------|------|--------|
| 負担率 | 河川改修 0.76/3 | 環境整備 | 1/2 |
| | 水防災対策 0.76/3 | 機械整備 | 4.5/10 |
| | 維持修繕 4.5/10 | | |

直轄砂防事業費負担金

102, 195

- 負担率 0.76/3

松山港和気地区直轄海岸事業費負担金	162,640
1 全体計画	堤防改良、養浜による海岸高潮対策
2 期間	12年度～21年度
3 18年度事業	突堤工
4 負担率	3.8/15

土木災害復旧費	3,852,272
現年公共災害	(国0.667 県0.333)
過年公共災害	(国0.667 県0.333)
現年単独災害	
過年単独災害	

港湾災害復旧費	101,000
現年公共災害	(国0.667 県0.333)
現年単独災害	

建設業振興資金貸付金	50,000
1 融資対象者	県及び県公社発注の工事を請負っている県内建設業者
2 融資条件	
・ 融資枠	150,000千円(3倍協調)
・ 限度額	20,000千円
・ 利率	1.12%
3 預託先	伊予銀行、愛媛銀行

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構出資金	5,297,000
1 E(尾道・今治)ルート出資総額(地方分)	10,594百万円(18年度)
2 出資割合	国2/3 地方1/3(愛媛県1/6 広島県1/6)

労働者住宅協会分譲住宅建設資金貸付金	100,000
1 融資条件	
・ 融資額	300,000千円(3倍協調)
・ 利率	年0.98%(17年度平均利率)
・ 期間	1年
2 預託先	四国労働金庫

地域材利用木造住宅建設促進事業費	75,063
	〔債務負担行為限度額 186,651〕
地域材(県内で製材、製造された心持ち材・枠組壁工法用部材・集成材)を主要部材として50%以上使用し、在来工法等で県内業者が建設する木造住宅を建築又は購入する者への利子補給を行う。	
1 利子補給対象戸数	250戸
2 利子補給対象限度額及び利子補給率	
住宅基本融資額(地域材使用率50%以上70%未満の場合 800万円)	1%
地域木造住宅加算額	2%
3 利子補給期間	5年間
4 融資金融機関	住宅金融公庫
	県内に本店を有する金融機関
5 取扱金融機関	県内に本店を有する金融機関

住宅災害再建支援事業費補助金

407

- 1 実施主体 松山市、今治市
- 2 利子補給対象者 去予地震被害により住宅金融公庫の災害復興資金又は民間金融機関の融資を受け、住宅を建設・購入・補修しようとする者
- 3 利子補給対象額 住宅金融公庫災害復興住宅資金融資額
民間金融機関住宅融資額(住宅金融公庫融資相当額を限度)
- 4 利子補給率 住宅金融公庫災害復興住宅融資率
- 5 利子補給期間 5年間
- 6 補助率 県1/2(市1/2)

公共土木施設愛護事業費

8,006

県管理公共土木施設の一定区間について、ボランティアを募集し、県民と行政が協働して、快適で美しい環境を創出する。

- 1 対象施設
県が管理する河川・海岸・港湾緑地・道路の一定区間
- 2 事業内容
清掃用具の支給、団体名を表示したサインボードの設置など

建設技術開発促進研究費

2,436

- 1 建設技術の開発と研究
 - (1) 一般技術開発研究部門
県益となる政策ニーズや現場ニーズの高い研究テーマを選定し、工事現場での実証を通じて、その適用性等についての研究を行う。
 - (2) 建設技術ベンチャーフィールド部門
県内地場建設関係企業が開発した新建設資材等について実証現場の提供を通じて、県内企業の育成を図る。
- 2 新技術の情報提供と普及
 - ・新技術情報ガイドの発行
 - ・新技術研究発表会の開催

公共土木施設維持管理システム策定費

6,500

県管理公共土木施設の計画的な維持修繕や施設更新により、維持管理費用の抑制と平準化を目指したシステムを構築する。

- 1 対象施設 橋りょう、ダム
- 2 事業内容 システムの実証
 - ・健全度評価や劣化予測など

◎ 建設産業再生支援インフォメーションセンター設置事業費

5,020

厳しい経営環境に直面している建設産業を再生するため、業界・業者の経営改善、新分野進出等への自助努力を支援する。

事業内容

- 1 建設産業再生支援インフォメーションセンター(総合相談窓口)の設置
 - ・対応時間 県庁開庁日の9時~17時
 - ・対応場所 土木管理課内
- 2 建設産業再生支援ハンドブックの作成
 - ・内容 支援施策の紹介、新分野進出の手引き
 - ・部数 3,000部

◎ 建設産業経営革新等研修会実施事業費

1,451

事業内容

- 1 建設産業経営戦略セミナーの開催
- 2 新分野進出スタートアップゼミナールの開催

◎ 建設産業経営革新等助成事業費

30,210

県内建設業者の経営基盤強化や新分野進出等の経営革新に向けた取組みを支援するため、必要経費の一部を助成する。

- 1 対象経費 調査・計画書策定費、アドバイザー等専門家の活用経費など
- 2 補助率 1/2(上限200万円)

JR松山駅付近鉄道高架推進費	343
1 JR松山駅付近鉄道高架推進協議会の運営等	
・構成 委員6人(県、松山市、伊予市、松前町、JR四国、JR貨物)	
・開催回数 年2回	
2 パンフレットの作成	

今治新都市整備推進費	540
1 今治新都市開発整備協議会の運営等	
・構成 委員等23人(県、市、都市再生機構)	
・開催回数 年1回	
2 今治新都市企業誘致専門部会の運営	

○ 市町村合併支援都市計画策定費	8,010
合併による都市計画区域の見直し及び都市計画区域マスタープランの策定を行う。	
1 事業内容 都市計画区域見直し基礎調査	
都市計画区域マスタープラン策定	
2 期 間 17～20年度	

都市景観形成推進費	836
美しく風格ある県土の形成、潤いある豊かな生活環境の創造及び個性的で活力ある地域社会の実現等、良好な都市景観形成を図るため、より多くの市町が景観行政団体となって具体的な景観計画の策定ができるよう支援を行う。	
1 事業内容 市町を対象とした研修会の開催	
2 期 間 17～21年度	

南レク地域活性化推進費	1,252
南レク都市の整備を効果的に進めるため、地域を主体とした連携体制を構築し、状況に応じた公園の基本構想等を策定するとともに、周辺の観光資源と連携した事業展開を図る。	
1 事業主体 ホッと南レク活性化全体協議会(事務局:愛南町)	
2 構成 県、宇和島市、愛南町、南レク圏	
3 事業内容 全体協議会の運営、地域構想及び公園の基本構想策定等	
4 負担区分 県1/2(地元1/2)	

暮らしと住まいフェア開催事業費	1,800
1 事業主体 県住宅建設振興協議会	
2 期 間 平成18年10月(2日間)	
3 場 所 松山市	
4 テーマ 共に創ろう 豊かなすまい	
5 負担区分 国・県2/3(国45/100 県55/100) 事業主体1/3	

○ 用地取得事業費(特別会計)	8,942,556
対象事業	
1 国道56号伊予インター関連工事	
2 国道196号今治小松自動車道(第2期工事)	
3 国道33号松山外環状道路インター線改築工事	

八 諸 局

政務調査費

議員1人当たり 月額 330,000円

198, 000

○ 議会史編さん費

県議会の活動及び業績を後世に伝えるため議会史第9巻を刊行する。

- 1 収録範囲 昭和62年～平成10年(伊賀県政1～3期)
- 2 発行年度 18年度

12, 375

議員費用弁償費(海外視察経費)

- 1 人員 14人
- 2 視察先 ヨーロッパ・アジア(3カ国程度)

11, 500

特別委員会費

特別委員会の運営に要する経費

- 設 置 日 15年7月11日(地域活性化対策、水資源対策、県議会議員定数等調査)
17年3月18日(環境・災害対策、行政改革)

10, 579

九 警 察 本 部

増員給与費

増員警察官 30人 警察官条例定数の改正(2,354人→2,384人)

57,646

交通安全施設等整備事業費

交通管制システム 中央装置高度化更新、光学式車両感知器
情報収集装置、地域制御化など
交通信号機高度化改良 半感応化、視覚障害者付加装置など
あんしん歩行エリア内整備 信号機、照明灯付横断歩道標識など
(国1/2、県1/2)

345,146

共済組合住宅整備事業費

警察本部職員用住宅
場 所 伊予郡松前町大字西古泉9番1
構造・規模 RC-4 24戸(単身用) 延床面積 776.88㎡

2,456
〔債務負担行為限度額 463,227〕

駐在所等庁舎整備費

改築 駐在所 1か所 交 番 1か所
解体 駐在所 3か所

58,506

○ 車両整備費

車両の減耗更新 17台

12,595

県単独交通安全施設整備事業費

1 交通信号機等 (交通信号機、車両用灯器、歩行者用灯器)
2 道路標識 (路側標識、大型標識)
3 道路標示 (横断歩道、実線、図示)

230,987

交通円滑化対策事業費

主要幹線道路の交通量等の実態調査 2か所

1,169

電線共同溝整備対策費

電線類地中化に伴う信号機等の整備

20,138

整 備 場 所	事 業 内 容
新居浜市坂井町(高木交差点～JR新居浜駅前 330m)	信号機1基
松山市平和通(平和通五丁目～六丁目北側部分 600m)	信号機5基、標識10本

行政手続等オンライン化整備事業費	33, 204
県民や企業からの電子文書による申請等に対応したシステムを整備する。	
1 期間	16年度～19年度
2 18年度事業	(1) 運用手続拡大(5様式 → 16様式) (2) 申請処理端末増設
◎ 捜査支援携帯端末等整備費	40, 563
犯罪に強い安全な社会の実現に向け効率的な捜査活動を実施するとともに、警察業務全般の合理化を図り警察力を捜査部門にシフトするため、捜査支援携帯等端末を整備する。	
1 整備端末	捜査支援携帯端末128台
2 整備基準	捜査員2人に対し1台整備
交番相談員設置費	31, 652
1 設置場所	19交番 14人(うち5人は2交番兼務)
2 業務	遺失物の受理、地理教示、各種相談など公権力の伴わない職務
◎ 交番相談員増員強化費	6, 843
1 増員設置場所	3交番 3人
2 業務	遺失物の受理、地理教示、各種相談など公権力の伴わない職務
警察安全相談員設置費	11, 288
1 設置場所	警察本部及び4警察署(各1人)
2 業務	ストーカー、DV問題等の各種困りごと相談など公権力を伴わない職務
◎ 警察安全相談員増員強化費	4, 516
1 増員設置場所	2警察署(各1人)
2 業務	ストーカー、DV問題等の各種困りごと相談など公権力を伴わない職務
通信指令システム運用費	86, 038
1 地図情報検索システム	
2 発信地表示システム	
3 長時間録音装置	
◎ 新通信指令システム導入整備費	47, 228
110番通報に迅速・的確に対応し、県民の安全で安心な暮らしを実現するため、新通信指令システムを導入整備する。	
1 運用開始	19年2月
2 導入システム	(1) カーロケータシステム (2) 緊急配備支援システム (3) 大型表示システム

街頭犯罪等抑止対策事業費

264

急増する街頭犯罪等に対応するため、各種防犯対策を講じ、安全・安心を肌で感じる社会づくりを目指す。

- 1 参加・体験型防犯教室の開催 県内6地区において開催
- 2 広報活動の充実

自動車保有手続ワンストップサービス整備事業費

4,011

自動車保有関係手続きのワンストップサービスシステム共同使用に係る負担金

- 1 18年度事業内容 国の開発したシステムの共同利用部分に係る負担金
- 2 関係機関 警察、運輸支局、県税務事務所、市町
- 3 システム内容 政府決定に基づき、関係機関をオンラインで繋ぐことにより、自動車保有に関する各種手続きの一括申請、手数料等納入が可能

◎ ICカード免許証導入関連システム整備費

6,116

IC運転免許証の交付に先行し、全国一斉に各都道府県間で免許台帳(写真データ等)をオンライン化するためのシステムを整備する。

- 1 運用開始 19年4月
- 2 18年度事業 (1) 免許台帳ファイリングネットワークの構築
(2) IC免許証記載事項変更装置の整備

◎ 放置車両確認事務委託費

22,686

道路交通法の一部改正に伴い、良好な駐車秩序の確立を図るため、放置車両確認事務を民間委託する。

- 1 委託業務 違反事実の確認及び標章取り付け
- 2 委託区域 松山東警察署管内
- 3 委託法人 駐車監視員資格取得者を6名以上雇用し、公安委員会へ登録している法人

警察移動通信システム更新費

59,574

警察移動通信システムの更新

- 1 更新計画 17・18年度
- 2 更新台数 18年度 157台(総更新台数 395台)

警察活動機材整備強化費

12,404

- 質量分析計
- 微物分析装置
- X線回析装置
- フラグメントアナライザー
- 可搬式騒音測定器

犯罪被害者対策費

1,995

- 1 被害者への情報提供及び精神的被害回復への支援
被害者用手引書、カウンセリングアドバイザー3人、被害少年サポーター34人など
- 2 被害者対策推進体制の整備、運用
ポスター、チラシ

警察署協議会活動費

6,946

各警察署の警察署協議会の運用に係る経費

- 1 委員数 148人
- 2 任務 警察署長に対して、警察事務処理に関する諮問、協議を行う。
- 3 内容
(1) 定例総会 年5回
(2) 代表者会議 年1回

防災器材整備事業費

1, 218

南海地震等の大規模災害に備え、警察署、交番、駐在所に救出救助用ツールセットを配備する。

- 1 整備期間 16年度～21年度
- 2 整備内容 斧、ハンマー、鉄線ハサミ、バール、ノコギリ、折りたたみシャベル、ロープ
- 3 整備数 18年度 42セット (総整備数 294セット)

警察活動費(補助)

732, 303

県内の事件・事故に係る警察活動に要する経費

総事業費 732,303千円(国1/2、県1/2)

(1)一般警察活動費	328,178千円	(3)交通指導取締費	25,316千円
(2)刑事警察活動費	123,721千円	(4)警察装備費	255,088千円
うち捜査報償費	19,564千円		